令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
主管課名	都市計画課		
関係課名			

10年後の目指す姿	誰もが利用しやすい公共交通が整っています。

施策の現状及び課題	現　状	・魚津市公共交通活性化会議や市民・関係者・関係事業者と情報を共有しながら、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通の在り方を検討しています。 ・魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場整備と駅舎整備について関係機関と協議を進めています。 ・黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間のアクセス運行に係る支援を行っています。
	課　題	・公共交通機関の利便性の向上を図る必要があります。 ・公共交通機関の利用者数は、人口減少の影響で減少したことから、持続可能で安全・安心な公共交通体系を維持する必要があります。 ・市民や来訪者が黒部宇奈月温泉駅と魚津駅間をスムーズに移動できる環境を整える必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・公共交通機関の利便性向上を図ります。 ・魚津市民バス路線について、地元住民の意見を聴取しながら路線の整備、利用のPRを行います。 ・市民、関係者、関係事業者と意見交換しながら、魚津市が目指す公共交通の在り方を検討します。 ・持続可能な公共交通となるよう支援を行います。
	市　民 ・ 事業所	・鉄道やバスなど公共交通機関を積極的に利用します。 ・公共交通が利用しやすくなるための意見や提案を積極的に行います。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	公共交通の利便性向上
	基本事業②	市民バスの利便性向上
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	5 (5)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	147,047	158,534	171,105	188,016	219,601	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	58,550	74,059	67,812	61,192	54,817	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	88,497	84,475	103,293	126,824	164,784	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	7	9	11	5	10	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	2,800	6,100	6,400	2,800	5,300	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	10,984	23,644	25,318	11,491	22,541	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	158,031	182,178	196,423	199,507	242,142	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	3,633	3,971	4,357	4,869	5,778	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	271	592	645	298	593	
	同　上 Ⅰ. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	3,904	4,564	5,001	5,166	6,371	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		①公共交通の利便性向上	
基本事業の目的(意図)		バス・鉄道などの公共交通相互の連携・活性化を図るとともに、利用しやすい体制の整備を進め、人口減少の状況下で持続可能な公共交通体系を再編します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【公共交通対策事業】(施策9①再掲) ・黒部宇奈月温泉駅と魚津市内を結ぶ「予約式乗合タクシー(おもてなし魚津直行便)」(魚津タクシー協会運行)の運行に対する支援を行いました。 ・富山地方鉄道線については、利用促進やインバウンド対応のため、安全設備の更新や老朽化した施設の更新に対して支援を行いました。 ・富山地方鉄道本線のあり方について、富山県や沿線自治体、富山地方鉄道と首長で構成されるあり方検討会や副首長で構成される実務者会議で協議を行いました。 ・あいの風とやま鉄道の経営安定基金(県設立)へ県・県内自治体・民間とともに拠出しました。 ・(一社)黒部・宇奈月温泉観光局が運行する室堂直行アルペンツアーの魚津IC停車に伴う費用負担を行いました。 ・コロナ後のライフスタイルの変化等での利用者減少に加え、燃料費高騰の影響を受けながらも運行を継続する鉄道事業者2社(あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道)、市内タクシー2事業者(魚津交通、金閣自動車商会)と市内介護タクシー2事業者(介護タクシーアップル、介護タクシーえんらく)に対して、補助金を交付しました。 ・令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。(上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行) 【市営駐車場維持管理事業】(再掲) ・駅南駐車場の維持管理(料金回収、保守点検、放置自動車の撤去、トラブル対応等)を行いました。 ・回数駐車券の販売については、購入サービスの向上を図るため、引き続き魚津市観光協会に委託し、販売時間の延長、休日販売を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市内公共交通利用者数	人	2,613,511	2,277,999	2,622,000	2,626,500	2,631,000	2,635,500	2,640,000	2,640,000
				2,314,653	2,429,183	1,938,941	1,949,810	1,985,321	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	鉄道交通対策事業	43,504,956	43,316,717	188,239	0	-	都市計画課
2	一般会計	○ 公共交通対策事業	7,294,891	7,089,371	205,520	0	B	都市計画課
3	一般会計	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	6,675,000	4,410,900	2,264,100	0	-	都市計画課
4	一般会計	市営駐車場維持管理事業(施策6①再掲)	(2,907,818)	(2,774,128)	(133,690)	(0)	-	生活環境課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			57,474,847	54,816,988	2,657,859	0		

基本事業概要シート②

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備
基本事業名		②市民バスの利便性向上	
基本事業の目的(意図)		民間路線バスとの協調、公共交通空白地域への対応、全市的な利用促進体制の強化などの利用しやすい体制の整備を進め、持続可能で安全・安心なバス運行事業を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【魚津市民バス運行事業】(施策9①再掲) ・市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。 ・老朽化した市街地巡回ルート東回り及び郊外ルートの中島ルートのバス車両を更新しました。 ・市街地巡回ルートの夕方1便の継続的な増便運行(帰宅時等の通勤・通学者対策)を実施しました。 ・市民バスの運転手不足に対応するため、交通事業者や各地域の利用促進協議会とともに、各地域を通じた情報提供方法の構築を行いました。 ・「魚津市民バス等利用促進協議会」を年4回開催し、各地域の利用促進活動について情報共有を図るとともに、要望の地区間調整を行いながら、令和7年度のダイヤ編成を行いました。 ・富山県が主導し構築した、バスの位置情報等を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、市民バスの利用者にバスの現在位置と運行状況を提供しています。 ・令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。(上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行) ・令和8年3月14日及び15日に「春のうおワンきっぷ」として、大人500円で富山地方鉄道西魚津駅と宇奈月温泉駅の区間と市民バスが1日乗り放題となる企画切符を販売し、富山地方鉄道と市民バスの利用促進を図りました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
市民一人当たりの市民バス利用回数	回	3.22	2.76	3.27	3.31	3.35	3.39	3.43	3.56
				2.93	3.00	4.15	4.55	4.68	
(市民バス利用者数)	人	133, 698	113,038	133,000	133,500	134,000	134,500	135,000	135,000
				118,421	119,101	162,050	174,923	176,665	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	魚津市民バス運行事業	147,931,153	131,436,200	16,494,953	342,000	B	都市計画課
2	一般会計	○	魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化実証運行事業	39,583,000	33,348,271	6,234,729	0	A	都市計画課
3	一般会計	○	公共交通対策事業(施策35①再掲)	(7,294,891)	(7,089,371)	(205,520)	(0)	B	都市計画課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				187,514,153	164,784,471	22,729,682	342,000		

施策No.	35	施策名	総合交通体系の整備

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①公共交通の利便性向上】
◆鉄道やバスなどの公共交通利用者は、新型コロナウィルスの影響により令和元年度から令和3年度まで減少後、令和4年度は回復傾向が見られましたが、令和5年度に再び減少しました。令和5年度に大きく減少した主な要因は、富山地方鉄道の利用者数の集計方法が変更したことにあります。その他の市内公共交通機関は概ね増加傾向にあると考えられます。富山地方鉄道の集計方法の変更のため、令和6年度に市内公共交通利用者数の目標値の見直しを行いました。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」利用者はコロナ禍で令和2年度に大きく減少後、令和3年度以降増加しており、5年連続で利用者数が増加しています。
◆あいの風とやま鉄道の魚津駅の乗降者数は年間1,406,531人で前年度と比較すると28,059人増加しています。（令和6年度：1,378,472人、令和5年度：1,358,592人、令和4年度：1,302,320人、令和3年度：1,233,700人）

【②市民バスの利便性向上】
◆令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。（上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行）
このことにより、令和7年度の魚津市民バスの利用者数は、前年度の174,923人から172,662人と減少しましたが、令和7年度中のチョイソコうおづの利用者4,003人を加えた人数と比較すると前年比101.0%となりました。
◆近隣の市町とは置かれている状況が異なるため、一概に比較はできませんが、人口に対する路線数や運行頻度は他市町よりも利便性が比較的高く、かつコストも高くない水準で運営しています。
◆魚津市民バスにおいては、交通空白地域を解消するための取組を沿線地域とともに進めており、その結果、バスによる運行が可能な地域では、交通空白地域は概ね解消されていると考えています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①公共交通の利便性向上】
＜公共交通対策事業＞
◆公共交通全体で人口減、利用者数減に直面する中でも、持続的な地域交通の運営を行っていくために、令和3年度に向こう5年間の行政、市民、交通事業者等の関わりや取り組む施策等について記載した「魚津市公共交通計画」を策定し、計画目標達成のための事業を実施しました。
◆地域のバス利用促進協議会とともに、各ルートの魚津駅等での電車と魚津市民バス等の接続へ配慮したダイヤづくりを行ったほか、市民バス時刻表へ電車等の時刻の掲載を行うことにより、市内の公共交通を網羅したダイヤ・ルートの提供ができました。
◆魚津市公共交通活性化会議等を開催し、市民、関係者、関連事業者等との協議の中から、魚津市民バスのあり方、魚津市が目指す鉄道・バス等公共交通のあり方を検討し、検討結果を実際の運行や施策に反映しました。
◆富山地方鉄道の鉄道線の維持のため、沿線7市町村で物価高騰対策として支援を行いました。
◆令和8年3月14日及び15日に「春のうおワンきっぷ」として、大人500円で富山地方鉄道西魚津駅と宇奈月温泉駅の区間と市民バスが1日乗り放題となる企画切符を販売し、富山地方鉄道と市民バスの利用促進を図りました。
◆市内のタクシー事業者及び介護タクシー事業者に対し、燃料高騰が続く中、運行を維持したことに対して支援を行いました。

【②市民バスの利便性向上】
＜魚津市民バス運行事業＞
◆市街地巡回ルートの夕方の増便実験、利用促進イベントなど、費用対効果も見極めながら、できる限り利用者のニーズを踏まえた運行を行っていますが、人口減や免許を保有する高齢者増など構造的な要因もあり、平成26年度からは利用数が減少傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるべく、各地域の「魚津市民バス等利用促進協議会」などが主体的に利用促進活動を展開しており、利用状況や活動内容について情報の共有を行っています。
◆魚津市民バスの利用促進の一環として、近隣自治体とともに、「親子でおでかけ事業」を実施しました。
◆富山県が主導し構築した、バスの位置情報を提供する「とやまロケーションシステム」の運用により、バス利用者の利便性向上を図ることができました。
◆県内一円で実施された「電車・バスに乗ろう！キャンペーン」に参加し、県や沿線市町村とともにお試し乗車機会の提供を行うことができました。
◆令和4年6月から、市民バスの全車両で運賃を電子マネー「PayPay」で支払可能としており、市内外からの来訪者を含めた利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減に取り組みました。
◆令和7年11月より、オンデマンド交通「チョイソコうおづ」の実証運行を開始しました。（上野方、松倉、坪野、中島ルートの朝夕以外の時間帯、9時から16時に運行）

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①公共交通の利便性向上】
◆魚津市公共交通活性化会議等の運営や、様々な会合等の機会をとらえて、市民、関係者、関連事業者等と意思疎通を十分に行い、魚津市が目指す持続可能な鉄道・バス等公共交通のあり方を引き続き検討します。
◆引き続き安全・安心に利用できる鉄道環境の整備及び魅力・快適性アップのための各種対策等への支援を行うことにより、利用者数の維持に努めます。
◆「予約式乗合タクシー（おもてなし魚津直行便）」については、魚津市内及び近隣自治体の企業にPRするなど、利用者増に努めます。
◆引き続き市民、事業者とともに電車・バス等公共交通の利用促進の取組を行います。
◆あいの風とやま鉄道等の利便性向上のための要望活動を引き続き実施します。
◆立地適正化計画の都市機能等の誘導施策に位置付けた、魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想を基に、駅前広場など周辺施設整備を引き続き実施し、あいの風とやま鉄道及び富山地方鉄道の鉄道線、魚津市民バス、タクシーなど、公共交通機関の結節点としての利便性向上を目指します。
◆富山地方鉄道本線のあり方を検討するため、令和8年度以降は県が主導する新たな検討組織で協議を継続します。
◆令和8年度中に次期魚津市地域公共交通計画を策定する上で、人口減少や利用者の構造変化などが今後も続くことが予想される中、鉄道・バスの運営にあたっては、安全性重視は当然のことながら、将来も持続可能な運行を行うために、ルートの改善や利用促進など、新しい利用につながる効果的な事業の実施に努めます。

【②市民バスの利便性向上】
◆利用者数については、人口減や免許を保有する高齢者増などの影響が大きいと思われます。また、買い物・通院といった日中～夕方の時間帯に利用する主に年配のお客様が大幅に減少していることも要因と考えられます。
◆令和6年度までに実施した高齢者、子どもたちをターゲットとした「親子でおでかけ事業」について、学校の協力を得ながら夏休み以外に市内で実施できるよう取り組むなど、引き続き利用促進活動、ルートの見直しやダイヤの見直しなども行います。
◆バス車両の購入から10年以上が経過し、走行距離が40万キロを超える車両が散見されることから、車両のコンパクト化を含め、計画的な車両更新に取り組みます。
◆停留所ごとの乗降者数の記録を行う運転手の負担軽減のため、バスに乗降する方の顔認証の研究について、北陸職業能力開発大学校と共同で取り組みます。
◆キャッシュレス化が社会全体に広がる中で、市民バスで未対応の形式のキャッシュレス決済の導入を検討し、利用者の利便性向上及び運転手の負担軽減を図ります。
◆バス運転手の慢性的な人手不足に加え、令和6年4月からの改善基準告知により、運転手の拘束時間の上限や休息時間の見直しが行われ、既存の便数、ダイヤでの持続的な運行の難航が予測されることから、利用者数の低下が著しい地区や時間帯におけるデマンド交通システムの導入について検討を進めます。
◆実証運行を開始したオンデマンド交通「チョイソコうおづ」について、利用状況や利便性を研究の上、将来的なエリア拡大について検討を進めます。